

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D. 05 AUG 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 7FG36480-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12253	国際出願日 (日.月.年) 25.09.2003	優先日 (日.月.年) 26.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06F17/50		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社東芝		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加舎 理紅子	5H	3054
電話番号 03-3581-1101 内線 3531			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
第 _____ 項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	4-18, 20, 22	有
	請求の範囲	1-3, 19, 21	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-22	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 06-309418 A(株式会社日立製作所)1994.11.04, 第24欄第22行-第25欄第1行, 図6, 10, 15
文献2: JP 2000-268066 A(日立西部ソフトウェア株式会社)2000.09.29, 第13欄, 第18-34行
文献3: JP 2000-331065 A(株式会社日立製作所)2000.11.30, 全文, 全図
文献4: JP 2000-305973 A(松下電工株式会社)2000.11.02, 第36欄第42行-第38欄第20行, 図39-43
文献5: JP 09-171519 A(日本電信電話株式会社)1997.06.30, 第15欄, 第16-41行, 図5, 24-27
文献6: JP 11-338702 A(株式会社東芝)1999.12.10, 第68欄第12行-第69欄第10行
文献7: JP 05-334316 A(住友金属システム開発株式会社)1993.12.17, 全文, 全図
文献8: JP 2002-269402 A(日野自動車株式会社)2002.09.20, 第8欄第48行-第9欄第7行, 図5
文献9: JP 2001-323658 A(住友林業株式会社)2001.11.22, 全文, 全図

請求項1-3、19、21について

国際調査報告で引用した文献1には、三次元CADシステムを用いたプラント機器の配置や、配管等の設計生産支援システムにおいて、各個別な部品に一貫番号を採番し、図10に示される機器設計情報の管理方法を用いて、部品名称、材質、部品寸法、員数を含む部品表を自動生成できることが記載されている。

請求項4について

国際調査報告で引用した文献2には、入力された管種、管径に基づいて、定尺の直管の数を算出し、余った長さが最小切管長よりも小さいかどうかを判断することが記載されている。

文献1に文献2の構成を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

請求項5、8について

国際調査報告で引用した文献3に示されるような汎用CADの3次元構造物のCADデータを、標準規格のデータへ変換する処理装置は、出願当時のCADの分野において周知技術である。

文献1に文献3に示される周知技術を付加することに、困難性はない。

請求項6について

国際調査報告で引用した文献4には、CAD図面上に配置された機器に付与されるバルーンにおいて、指示された機器がすでにバルーンを作成した機器と同一の種類であるか否かを判断し、同一でなければ新たに採番された部品番号のバルーンを作成することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求項 7 について

国際調査報告で引用した文献 5 には、帳票作成プログラムにより、積算データ・ファイルのデータに基づいて帳票処理を行うことが記載されている。

文献 1 に文献 5 の構成を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

請求項 9-12、20、22

国際予備審査報告で新たに引用した文献 6 には、機器の分類や用途の区分に基づいて、発番規則を決定する構成が記載されている。文献 1 に文献 6 の構成を付加することに、困難性はない。

請求項 13 について

国際調査報告で引用した文献 7 には、図 3 に示される変更前と変更後との見積金額の対比が行える見積額対比書を作成することが記載されている。

文献 1 に文献 6、7 の構成を付加することに、困難性はない。

請求項 14 について

新たに引用した文献 8 には、部品の採番の際に過去の実績の中から同等品を選択できるときには、リピート採番とすることが記載されており、該同等品は「親に相当する部品」に相当する。

文献 1 に文献 6、8 の構成を付加することに、困難性はない。

請求項 15、16 について

国際調査報告で引用した文献 9 には、建材の割付方法において、歩留まりを考慮して材長の長い物から順に割付を行い、残余材と比較しながら次の割付を行うことが記載されている。

文献 1 に文献 6、9 の構成を付加することに、困難性はない。

請求項 17、18 について

文献 1 に文献 2、6 の構成を付加することに、困難性はない。